

# 杉尾ひでや

参議院選挙・長野県選挙区予定候補者



【抱負】 今度の参議院選挙は暴走する安倍自公政権対市民・生活者・働く者全員の良識の戦いです。その戦いの先頭に長野県で立つ覚悟を決めました。皆さんと一緒にがんばります。

# 吉田ただとも

参議院選挙・比例代表予定候補者 社民党党首



【抱負】 働く皆さんと一緒に希望が持てる日本に向けて輪を広げていきます。長野県民のみなさんと日本国憲法と働く者を大切に、生活者の視点に立った政策を進めるため、がんばります。

# アベ政治の 暴走を止める 社民党

## 野党は力を合わせ 共に実現します。



3月20日民主党・杉尾ひでや氏・共産党・社民党共闘協定書に調印

### 【共闘協定】

- 安保法制の廃止、集団的自衛権の行使容認の閣議決定の撤回、立憲主義の回復をめざす。
- 安倍政権の打倒をめざす。
- 安倍政権による憲法改悪を阻止する。
- 格差社会の是正をはかる。

社民党長野県連合は、参院選選挙・県選挙区において政策協定を結び杉尾ひでやさんの推薦を決定しました。比例代表では社民党党首吉田ただともさんを重点候補に決定しました。杉尾ひでやさんと吉田ただともさんの抱負と社民党の政策をお届けします。

## 社会新報

社会民主党全国連合機関紙宣伝局 週刊(水曜日発行)

〒100-8909東京都千代田区永田町2-4-3 永田町ビル7F  
電話代表03(3592)7515・振替00140-1-3203 ●定価180円 ●1ヶ月700円 ●送料160円

2016年4月 号外 〈連絡先〉社民党長野県連合 長野市県町593-11 TEL026-235-2727



# 戦争と格差をなくす！ 社民党

## 日本は、戦争ができる国に変わった！

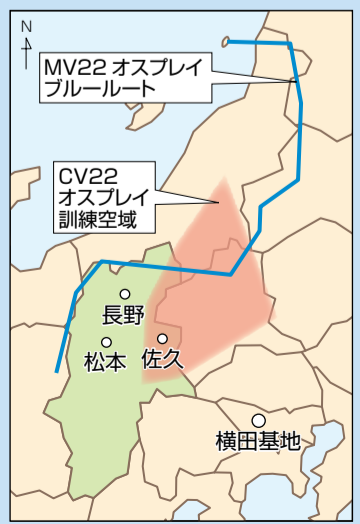
安倍首相は、アメリカの戦争に日本も存立危機事態であれば参加できる「戦争法」(安保法制)を、多くの国民が反対する中で数の力で強行採決しました。社民党吉田ただとも参議院議員が、存立危機事態について「IS空爆等への後方支援と南シナ海での米軍への後方支援が法的に可能か」と質問をしましたが、「政策判断として行わない」と答えるだけで法的には除外していません。国権の発動によって戦争に参加できる法律は憲法違反です。廃止しかありません。

## 安倍首相は本気で、戦争をする国へ変えようとしている!?

さらに、安倍首相は通常国会の中で、「参議院選挙において憲法改正を争点とし、自らの任期中に憲法を改正する」と明言しています。「改正」の中身はすでに自民党が「憲法改正草案」として発表しています。憲法9条を改悪し国防軍を設置、緊急事態条項を新設し国会機能の停止・基本的人権の無効化・内閣総理大臣に独裁権限を与えるなど、立憲主義を否定し、戦争ができる国から、戦争をする国に変えるもので、断じて許されません。

## 欠陥輸送機オスプレイが長野県にやってくる!

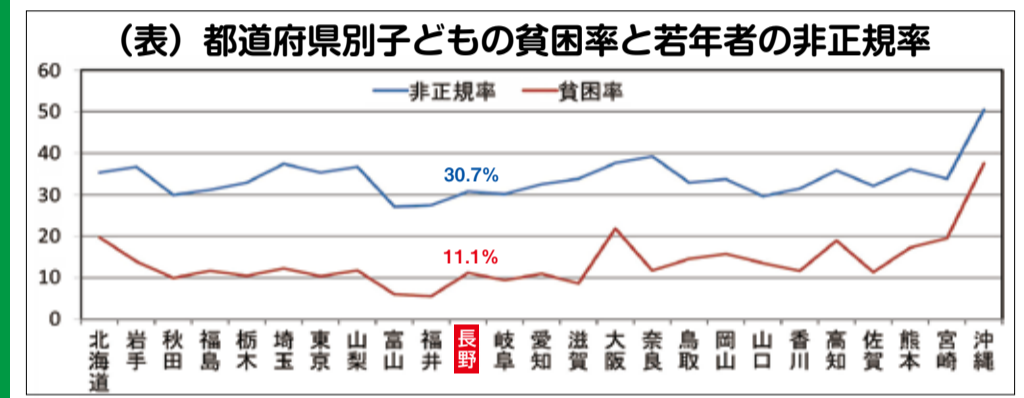
安倍首相は、沖縄県民の民意を無視し、暴力的に辺野古の海の埋め立て工事を強行しています。これは、沖縄の切り捨てであり、沖縄県民の基本的人権を侵すことで、許されません。辺野古新基地建設に反対し、普天間飛行場の海外移設を求めます。また、危険な新型輸送機「オスプレイ」の普天間飛行場からの撤去、横田基地配備の撤回、とりわけ長野県上空での訓練飛行反対の運動を進めます。



## 正規雇用の拡大 非正規の待遇改善!

アベノミクスは、低賃金・不安定労働者を増やし、その犠牲によって大企業や富裕層を潤わせるものです。一方で非正規労働者2000万人、生活保護世帯163万世帯、子どもの貧困率のアップなど格差を拡大させました。実質賃金は低下し続け20年前と比較した世帯所得は130万円以上低下しています。非正規労働者の正規化、中小企業の支援、賃金の底上げなど雇用環境を改善することこそが格差を解消する道です。また、安倍首相は参議院選挙の争点に「経済の立て直し」をあげていますが、企業の雇用責任を緩和する「ジョブ型正社員」「限定正社員」の導入、労働者派遣法の改悪、8時間労働原則を破壊する労働基本法の改悪、解雇要件の緩和など、労働者の使い捨てが進められています。お隣の韓国のソウル市においては持続可能な社会をつくるためソウル市の直接雇用の非正規労働者1369人正規化、間接雇用の非正規労働者を直接雇用から正規化へ5927人進めています。社民党は持続可能な社会を創るためにも労働法制の改悪に反対します。

## 子どもの貧困対策は、雇用環境の改善で



## 長野県ひとり親家庭実態調査に寄せられた子どもの声

- (高校生)** 母子家庭でお金が無い。行きたい大学があってもいけない。長野は大学がないから県外へ行きたいが、お金がかかるから結局大学へは行けない。親に借金をさせたくない。大学の(学費)免除制度があればいい。
- (中学生)** 自分のなりたい職業への費用が不安だし、望むことを躊躇してしまう。お金が無いためなりたいのを断念しなければいけないのかという不安がいつもある。欲しいものが多々あるがそのことを言うのを躊躇してしまい言えない。塾なども行きたいとは思いますが、金銭的に行けない。学習面で差が出ないかとても心配。
- (小学生)** 僕はサッカーが好きでクラブに入りたいが、母子家庭で生活するのに大変でお金が無いので入りたくても入れません。会費もユニフォームも無料のところがあればいいなと思います。

上の子どもの声は、長野県が実施した実態調査に寄せられたひとり親家庭の子どもの声です。国全体では現在ひとり親家庭の子どもの貧困率は54.6%です。貧困が教育の格差を生みだしていることがわかります。

表を見てください。山形大学の戸室健作準教授が都道府県別子どもの貧困率を明らかにしました。これに厚生労働省の就業構造基本調査の結果を表すと、子どもの貧困率と若年層の非正規率が比例していることがわかります。

若者を食べ物にするブラックバイトの横行、奨学金と言う名の教育ローンなど青年を取り巻く環境も厳しさを増しています。子どもの貧困問題の解決のポイントは、雇用環境の改善にあります。

就学援助・無利子の奨学金制度の拡充や給付型奨学金制度の創設などに社民党は取り組むとともに、雇用環境の改善に取り組みます。

## 脱原発・TPP反対